

報告タイトル

1950年代半ばにおける日中民間漁業協定の政治過程—日本国内政治の動向に注目して—
— “The Political Process of the Sino-Japanese Private Fisheries Agreement in the
Mid-1950s: Focusing on Domestic Politics in Japan”

氏名(所属)

横山 雄大(東京大学大学院)
YOKOYAMA Yuta (Graduate School, The University of Tokyo)

要旨(800字程度)

本論文は日本国内政治の動向に注目しながら、1950年代前半における日中民間漁業協定の政治過程を検討するものである。対中漁業交渉はもともと、左派勢力の影響を強く受けた日中漁業懇談会の手で進められていた。しかし、1954年、日本遠洋底曳網漁業協会のような資本家団体は日中友好協会や福岡漁船船員組合といった左派勢力の排斥を狙って、全日本海員組合のような労使協調的な労働組合をも取り込みながら、新たに日中漁業協議会を結成した。その後、協議会が対中交渉を担うことになる。先行研究では、対中交渉方針をめぐる対立が協議会の成立につながったと説明してきた。

左派勢力がその主導権を喪失したのは、日本国内での労使対立と労労対立に原因を求められる。漁船船員組合は過度に労使対立的な労働運動を展開したが、これは資本家団体はもちろん、全日本海員組合の反発をも招き、ついには内部分裂を起こして失敗した。この対立は水産界で完結するものではなく、漁船船員組合は漁業労働者への勢力拡大を狙う左派社会党や日本労働組合総評議会と、海員組合は右派社会党や全日本労働組合会議と、日本遠洋底曳網漁業協会は日本政府と連携していた。一方で、水産界の間では、対中漁業政策をめぐる対立は殆ど存在しなかった。そのため、漁船船員組合や左派社会党は漁業協定の内容を評価しながらも、日本遠洋底曳網漁業協会との間で協議会の実権争いを展開した。つまり、対中漁業政策ではなく、労働運動の方針をめぐる党派的对立こそが真の争点だったのである。

中国は抑留船員に再教育を施すことで、日本の左傾化を促そうとした。しかし、抑留船員があまりにも左傾化したため、彼らが中心的役割を果たした漁船労働組合が勢力を拡大し、対中交渉で主導権を握るのはかえって困難となった。つまり、中国の対日工作は部分的な成果しか上げなかったのである。また、中国は結局、資本家団体の手中にある協議会と交渉を実施した。ここからは中国外交の二面性が見いだせよう。